

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
- 基本財産である有価証券
- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)によっている。      |
| その他有価証券   | 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。 |
- 特定資産である公益目的事業等引当有価証券
- 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法について
- 器具備品は定率法による減価償却を実施している。  
ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理について
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,046,172,049	19,009,961	14,863,126	1,050,318,884
小 計	1,046,172,049	19,009,961	14,863,126	1,050,318,884
特定資産				
助成事業積立資産	2,000,000	0	200,000	1,800,000
公益目的事業等引当有価証券	11,485,500	0	795,600	10,689,900
小 計	13,485,500	0	995,600	12,489,900
合 計	1,059,657,549	19,009,961	15,858,726	1,062,808,784

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	1,050,318,884	( 1,050,318,884)	-	-
小 計	1,050,318,884	( 1,050,318,884)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	1,800,000	( 1,800,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	10,689,900	-	( 10,689,900)	-
小 計	12,489,900	( 1,800,000)	( 10,689,900)	-
合 計	1,062,808,784	( 1,052,118,884)	( 10,689,900)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	242,000	141,167	100,833
合 計	242,000	141,167	100,833

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	99,601,696	101,990,000	2,388,304
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,298,900	122,910,000	20,611,100
シティグループ・インク円貨社債	49,453,553	51,720,000	2,266,447
第7回みずほ銀行劣後債	99,739,036	104,770,000	5,030,964
合 計	351,093,185	381,390,000	30,296,815

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

以 上